

津南町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 11,959	千円 5,749,287	千円 204,604	千円 1,162,116	% 20.2	% 20.5

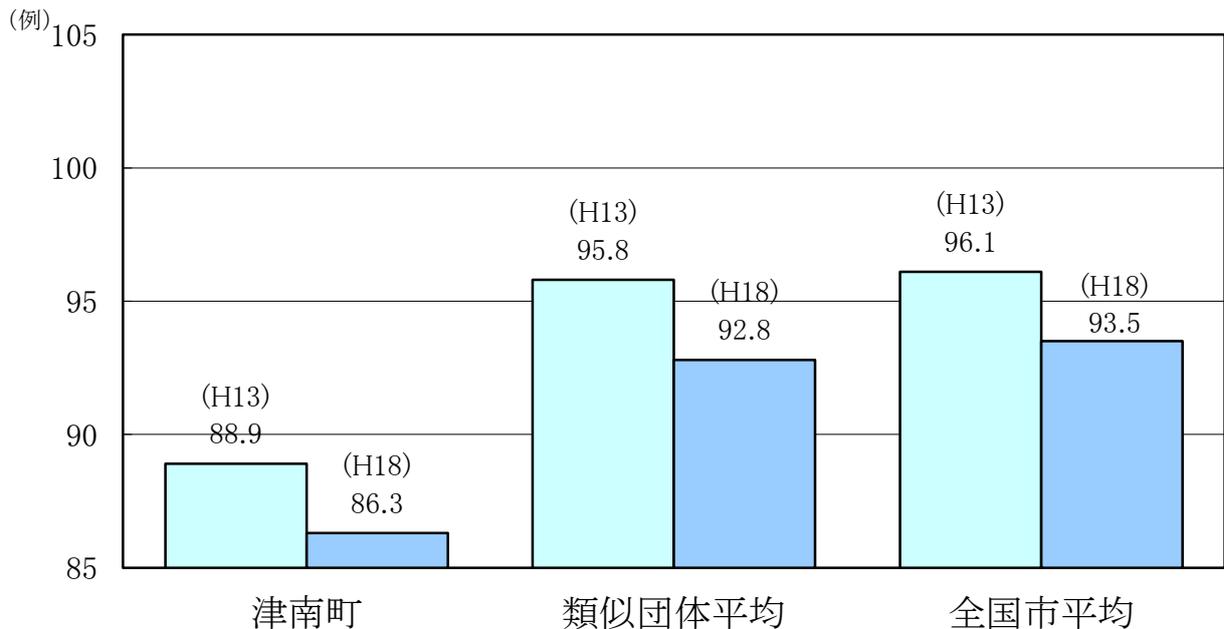
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 141	千円 516,414	千円 51,102	千円 203,101	千円 770,617	千円 5,465	千円 5,868

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
津南町	45.8 歳	330,252 円	356,350 円	353,768 円
新潟県	43.0 歳	357,549 円	429,873 円	389,033 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	43.3 歳	329,773 円	367,862 円	357,471 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
津南町	42.8 歳	247,425 円	278,249 円	260,421 円
うち 用 務 員	56.1 歳	281,425 円	297,975 円	303,195 円
うち学校給食調理員	57.4 歳	285,750 円	285,750 円	289,408 円
	歳	円	円	円
新潟県	46.9 歳	347,496 円	390,175 円	377,577 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	48.0 歳	285,100 円	305,707 円	299,259 円
民間事業者平均	歳	—	円	—

- (注) 1 「平均給料月額」とは、○年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		津南町	新潟県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	140,300 円	—
	中学卒	120,200 円	127,700 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	241,567 円	275,700 円	336,600 円
	高校卒	200,000 円	251,600 円	307,700 円
技能労務職	高校卒	170,900 円	229,000 円	265,300 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

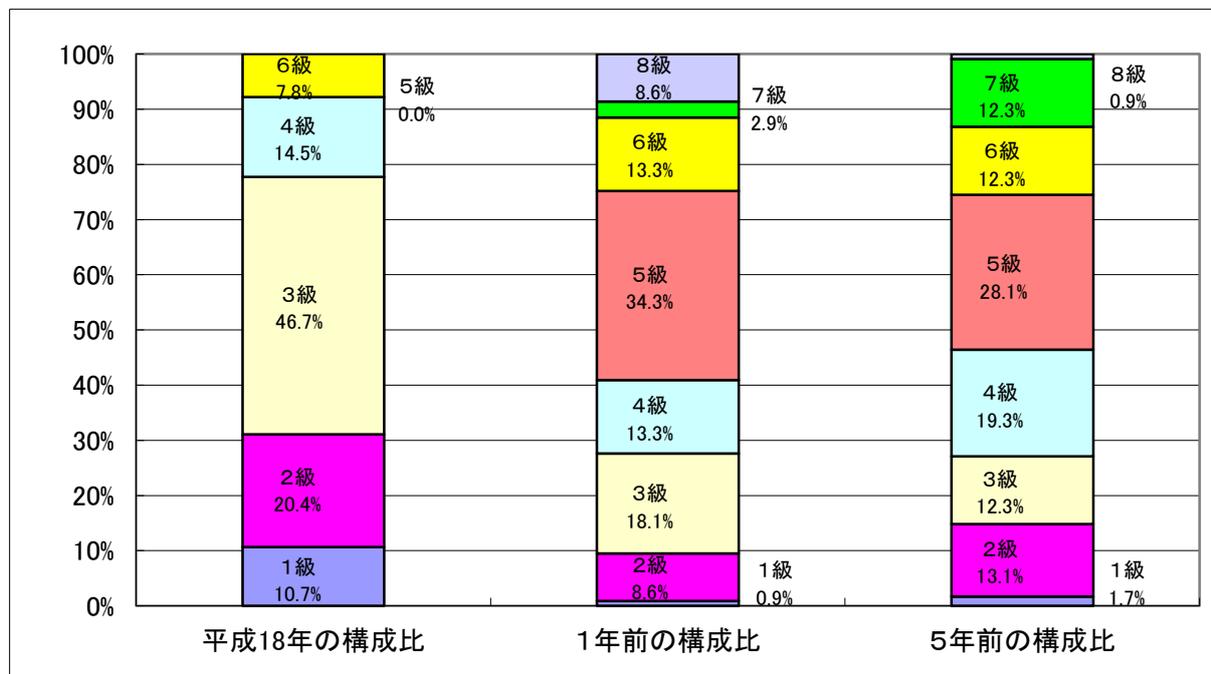
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	11 人	10.7 %
2 級	主事、技師	21 人	20.4 %
3 級	主任、主査、保育園長	48 人	46.6 %
4 級	副主幹	15 人	14.5 %
5 級	主幹	0 人	0.0 %
6 級	参事	8 人	7.8 %

(注) 1 津南町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 105
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 7
	比 率 B/A	% 6.7
16年度	職 員 数 A	人 108
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 6
	比 率 B/A	% 5.6

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

津 南 町	新 潟 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,532 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,795 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (—)月分 (—)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

津 南 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 21.0 月分 27.3 月分	勤続20年 21.0 月分 27.3 月分
勤続25年 33.75 月分 42.12 月分	勤続25年 33.75 月分 42.12 月分
勤続35年 47.5 月分 59.28 月分	勤続35年 47.5 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (退職時特別昇給 —) (2%~20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
1人当たり平均支給額 5,679 千円 23,224 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(4) 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		46,145 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		824,014 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		19.0 %	
手当の種類(手当数)		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	医療職(一)以外の職員	感染症救護防疫作業	日額 1,000円
行路死病人取扱手当	〃	行路死人の死体の処理又は行路病人の救護作業	死人 1回 3,000円 病人 1回 2,900円
夜間看護手当	看護職員	深夜において行われる看護業務に従事	4時間以上 1回 3,000円 2～4時間 1回 2,900円 2時間未満 1回 2,100円
放射線取扱手当	放射線取扱作業に従事する職員	放射線を人体に対して照射する作業に従事	日額 230円
医療手当	医療職(一)の職員	津南病院において医療に従事する医師	予算の範囲内で町長が定める額

(5) 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	37,339 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	180 千円
支給実績（16年度決算）	42,531 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	182 千円

(6) その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 子どもなど 5,000円～16,000円	同		28,124 千円	244,557 円
住居手当	新築又は購入から5年間 2,500円 借家は家賃に応じて最高 27,000円	同		1,696 千円	121,107 円
通勤手当	交通機関利用者は家賃に 応じ最高 55,000円 自動車等使用者は片道距離 に応じ 2,000～24,500 円	同		8,008 千円	47,953 円
管理職手当	病院長給料月額15%以内 副院長給料月額7.5%以内 科長、総看護婦長 30,000円 看護師長、保健師長、 技師長 20,000円 保育園長 16,000円 課長、班長 10,000円	異	支給額等	7,492 千円	192,098 円
宿日直手当	役場職員日額 4,200円 病院医師日額 20,000円 病院職員日額 5,100円	異	病院職員の額	7,976 千円	62,801 円
寒冷地手当	11月～翌年3月まで月額 世帯主で扶養親族のある者 17,800円 その他の世帯主である者 10,200円 その他の者 7,360円	同		18,257 千円	72,447 円
夜勤手当	20時～5時までの勤務 1時間給与額に25%	同		5,765 千円	131,032

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市区町村長	688,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	助 役	(765,000	円)	883,000	円/	535,500	円
	収 入 役	(527,000	円)	703,000	円/	435,200	円
		(586,000	円)	645,000	円/	412,000	円
報 酬	議 長	(498,000	円)	327,000	円/	228,000	円
	副 議 長	(554,000	円)	270,000	円/	173,000	円
	議 員	(273,000	円)	250,000	円/	152,000	円
		(210,000	円)				
期 末 手 当	市区町村長	(18年度支給割合)					
	助 役	3.3	月分				
	収 入 役	(18年度支給割合)					
	議 長	3.3	月分				
退 職 手 当	副 議 長	(算定方式)					
	議 員	(1期の手当額)		(支給時期)			
	市区町村長	給料月額×在職月数×44/100	1,453万円	退職した日から1月以内			
	助 役	給料月額×在職月数×26/100	658万円	退職した日から1月以内			
	収 入 役	給料月額×在職月数×23/100	550万円	退職した日から1月以内			
	備 考						

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

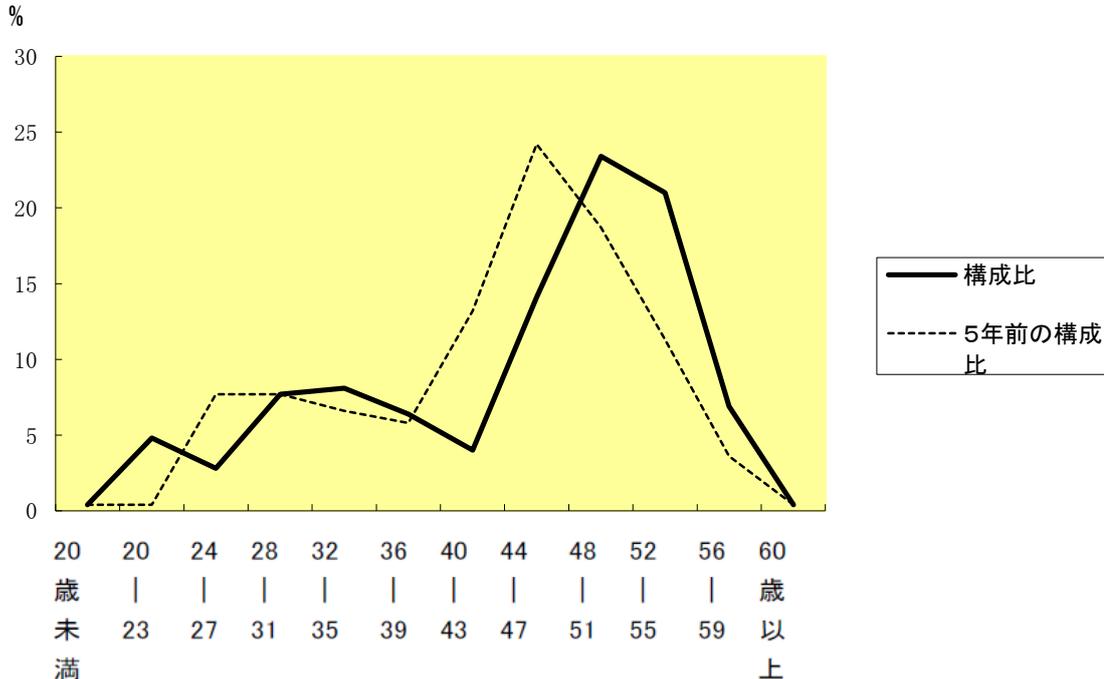
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成17年			
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	3	3		
		総務	23	24	△1	事務の統合による減
		税務	7	7		
		民生	46	48	△2	保育士退職者不補充
		衛生	12	12		
		農林水産	12	12		
		商工 土木	5 6	6 6	△1	指定管理者導入による減
	計	114	118	△4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.6 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.1 人)	
	教育部門	20	21	△1	用務員退職により臨時職員対応による減	
	消防部門					
	小 計	20	21	△1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)	
公営 企会 業計 等部 門		病院	100	101	△1	看護師退職者不補充
		水道	2	2		
		下水道	6	6		
		その他	6	6		
		小 計	114	115	△1	
合 計		248	254	△6	<参考> 人口1,000人当たり職員数 20.9 人	
		321	321	[]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)

(例)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	12人	7人	19人	20人	16人	10人	35人	58人	52人	17人	1人	248人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
254人	243人	△11人	4.3%

(参考) 津南町集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	10人減、6.6%純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～18年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	118	114	114	112	—	111
	増 減		△4	0	△2	△4 (57.1%)	△7
教 育	職員数	21	20	18	18	—	18
	増 減		△1	△2	0	△3 (100%)	△3
消 防	職員数					—	
	増 減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	115	114	114	114	—	114
	増 減		△1	0	0	△1 (100%)	△1
計	職員数	254	248	246	244	—	243
	増 減		△6	△2	△2	△8 (72.7%)	△11

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。